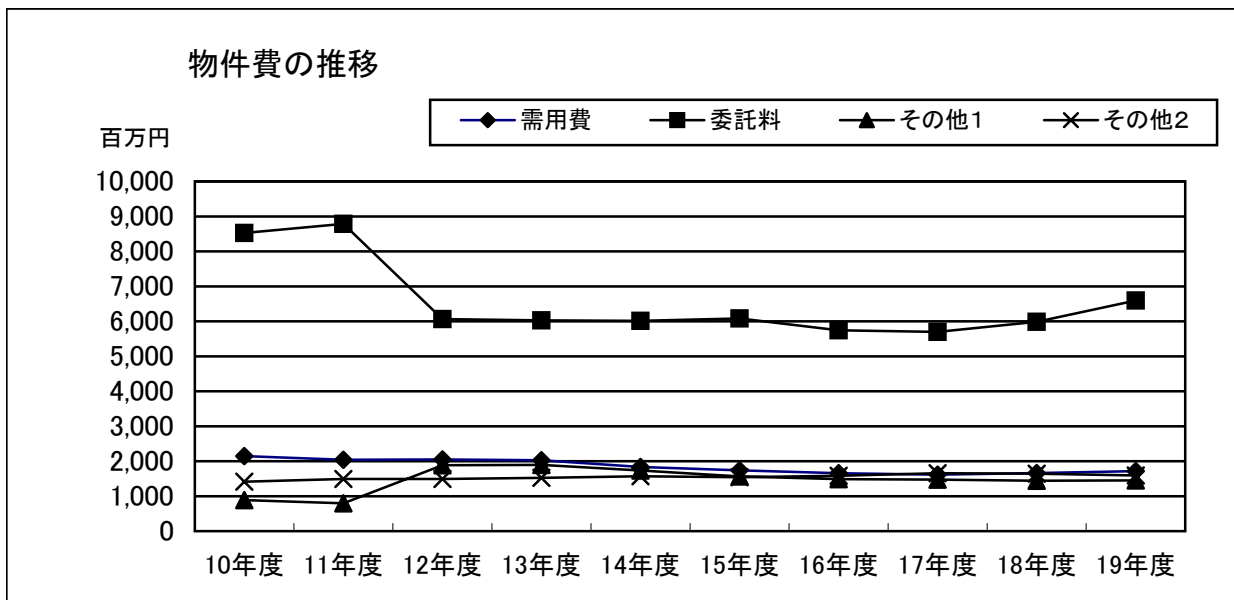


14. 物件費の推移

物件費は、平成12年度以降減少傾向で推移してきたが、平成18年度に増となったのに引き続き、平成19年度も前年度に比べ約6億2千万円の増となった。

物件費の内訳を需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費等）と委託料及びその他1（賃金・旅費・交際費・役務費・備品購入費）、その他2（使用料及び賃借料・原材料費）に分けてグラフ化したものである。

物件費全体では、平成18年度と比較して約6億2千万円の増となっている。これは、委託料が住民記録等の基幹系業務システム再構築により増となったことなどが主な要因である。



単位：百万円

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
物件費	12,979	13,117	11,491	11,475	11,159	10,933	10,471	10,439	10,731	11,352
需用費	2,148	2,040	2,049	2,027	1,837	1,740	1,656	1,615	1,661	1,717
委託料	8,528	8,785	6,062	6,029	6,016	6,083	5,742	5,696	5,984	6,595
その他1	890	798	1,886	1,897	1,734	1,566	1,489	1,472	1,442	1,449
その他2	1,413	1,494	1,494	1,522	1,572	1,544	1,584	1,656	1,644	1,591

需用費：消耗品費・燃料費・食糧費・印刷製本費・光熱水費・修繕料

その他1：賃金・旅費・交際費・役務費・備品購入費

その他2：使用料及び賃借料・原材料費